

調 査

第162回全国中小企業景気動向調査 (2015年10～12月期実績・2016年1～3月期見通し)

10～12月期業況は3四半期続けて改善 【特別調査－2016年(平成28年)の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2015年12月1日～7日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,917企業（有効回答数 14,683企業・回答率 92.2%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 15年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△4.8と、前期比3.4ポイントの改善となった。改善は、3四半期連続となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.8と同0.4ポイント低下、収益の判断D.I.は△6.2と同0.7ポイント改善した。販売価格判断D.I.は1.5と、0.7ポイント低下した。人手過不足判断D.I.は△18.9と、2.3ポイント低下し人手不足感が強まった。業種別の業況判断D.I.は不動産を除く5業種で改善した。地域別には11地域中、東海を除く10地域で改善した。

2. 16年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△9.1、今期実績比4.3ポイントの低下見通しである。業種別には、全6業種で、地域別には11地域中、首都圏と南九州を除く9地域で低下する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2015年 7月～9月	2015年 10月～12月	2016年 1月～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○業況は3四半期連続の改善

15年10～12月期（今期）の業況判断D.I.は△4.8と、前期比3.4ポイントの改善となった（図表1）。改善は、3四半期連続となった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△3.8と前期比0.4ポイント低下、同収益判断D.I.が△6.2と同0.7ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス3.4、同収益判断D.I.は△0.8と、それぞれ前期比5.6ポイント、同5.9ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス1.5、前期比0.7ポイントの低下と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス17.7、同4.3ポイントの低下と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合も減少した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△18.9（マイナスは人手「不足」超、前期は△16.6）と、前期比2.3ポイント低下し、2四半期連続で、人手不足感が強まった（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△8.5と、前期比1.0ポイントの改善となった。

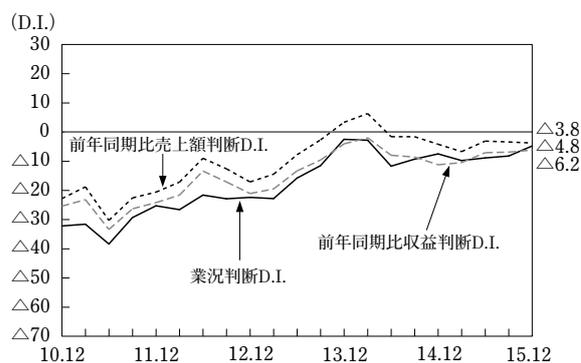
設備投資実施企業割合は前期比0.2ポイント低下の21.2%となった。

業種別の業況判断D.I.は、不動産を除く5業種で改善し、なかでも卸売業が前期比7.0ポイント改善と最も大きな改善幅となった。

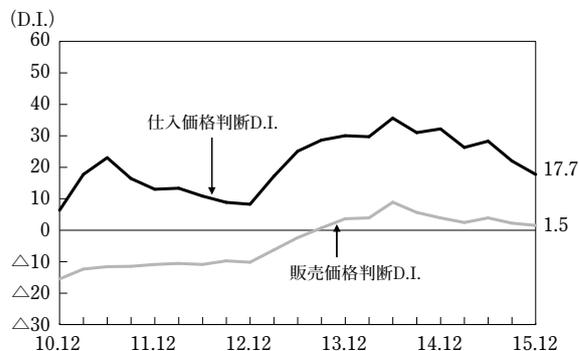
地域別の業況判断D.I.は、東海を除く10地域で改善となった。特に、北陸と中国は、そ

れぞれ8.9ポイント、9.4ポイントの改善と10ポイント近い改善となり、相対的に改善幅が大きかった。一方、東海は、同1.4ポイント低下と、前期の改善（前期比4.8ポイントの改善）から一転、低下した。

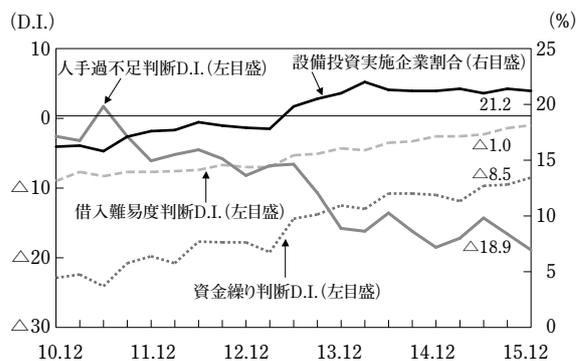
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.1と、今期実績比4.3ポイントの低下見通しとなっている。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(6.3ポイントの低下見通し)より小さくなっている。

業種別の予想業況判断D.I.は、全6業種で低下する見通しとなっている。地域別では、首都圏と南九州を除く9地域で低下が見込まれており、北海道、東北、北陸では10ポイント以上の低下を見込んでいる。

2. 製造業

○業況は2四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△4.0、前期比4.4ポイントの改善となった(図表4)。前回調査時における今期見通し(5.3ポイントの改善見通し)に比べればやや小幅であるが、2四半期続けての改善となった。

前年同期比売上額判断D.I.は△2.1と、前期比1.0ポイントの低下ながら、同収益判断D.I.は△5.2と、同0.7ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期比6.0ポ

イント改善のプラス6.1、同収益判断D.I.は、同6.2ポイント改善のプラス0.6となった。

○人手不足感が一段と強まる

設備投資実施企業割合は24.2%と、前期比0.4ポイント上昇し、三四半期前の水準を回復した。

人手過不足判断D.I.は△16.2(前期は△13.7)と、2四半期連続で人手不足感が一段と強まった。

残業時間判断D.I.はプラス2.8(前期は△1.0)と3四半期ぶりにプラスに転じ、残業時間「増加」企業が、残業時間「減少」企業を上回った。

原材料(仕入)価格判断D.I.は、プラス17.1と、前期比6.5ポイントの低下となった。一方、販売価格判断D.I.は同1.1ポイント低下のプラス0.4と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が減少した。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.9ポイント改善の△9.6となった。

○全22業種中17業種で改善

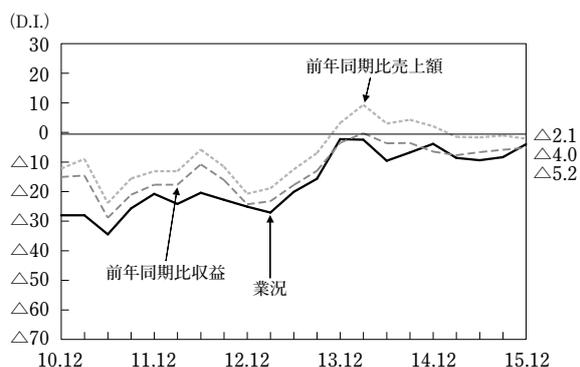
業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、17業種で改善した(図表5)。

素材型業種は、7業種すべてで改善した。非鉄金属など3業種はプラス水準となっている。

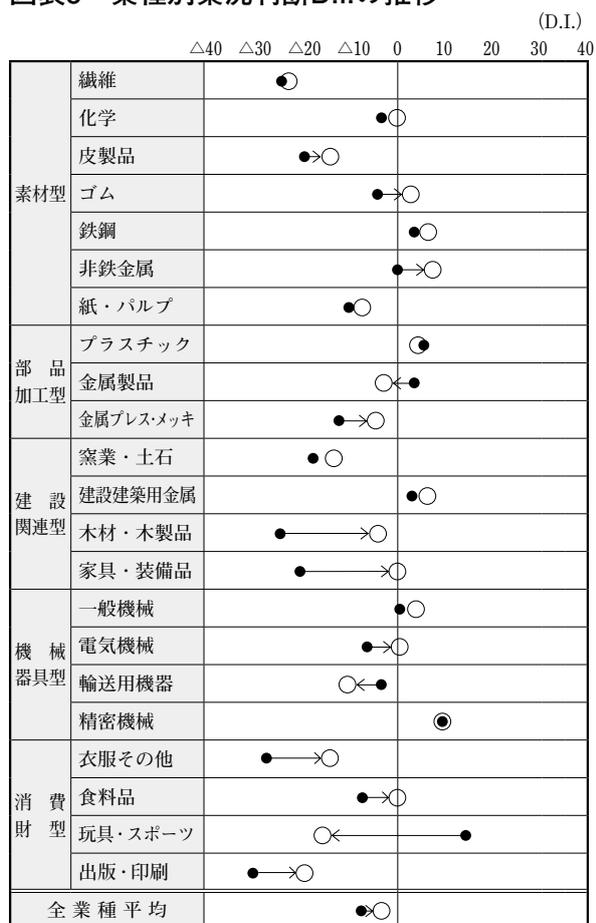
部品加工型業種は、金属プレス・めっきで改善したものの、それ以外の2業種は低下した。

建設関連型業種は、4業種すべてで改善した。とりわけ、家具・装備品は20ポイントを

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期 (2015年7~9月期) ○今期 (2015年10~12月期)

超える大幅改善でプラス水準へ転じた。

機械器具型業種は、一般機械と電気機械で改善したものの、精密機械はプラス水準で横ばい、輸送用機器は低下した。

消費財型業種では、玩具・スポーツで大幅に低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

○輸出主力型がプラス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型でやや低下したものの、それ以外の4形態は改善した。なかでも問屋商社型と小売

業者型は前期比10ポイント超の大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比2.7ポイント改善してプラス1.8と、2四半期ぶりにプラス水準に転じた。一方、内需主力型は同5.0ポイント改善して△3.8となった。

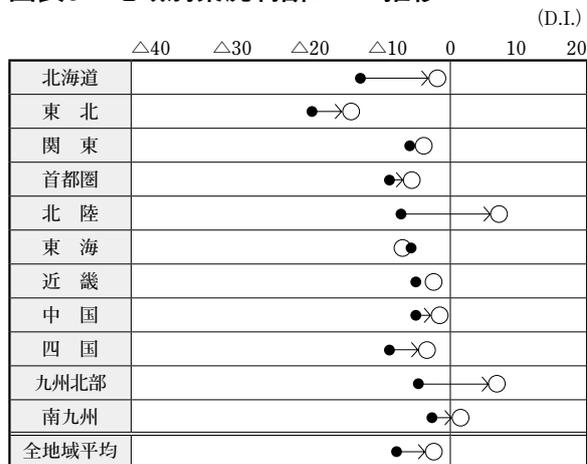
従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。なお、水準面をみると、1~19人では△9.2と依然マイナス水準にとどまっているものの、20人以上の階層ではプラス水準に転じている。

○全11地域中10地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、東海で小幅低下したものの、それ以外の10地域では改善した(図表6)。とりわけ、北海道、北陸、九州北部では、前期比10ポイント超の大幅改善となった。

水準面では、全11地域中、北陸、九州北部、南九州の3地域がプラス水準となっている。一方、マイナス幅が2ケタにとどまって

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期 (2015年7~9月期) ○今期 (2015年10~12月期)

いるのは、東北（△14.6）のみとなっている。

○総じて低下見通し

来期の予想業況判断D.I.は△8.3と、今期実績比4.3ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、輸送用機器、電気機械、皮製品の3業種で改善が見込まれているものの、食料品、非鉄金属、紙・パルプなどの17業種で今期実績比低下の見通しにある。

地域別には、東海、中国、九州北部を除く8地域で低下の見通しとなっている。

3. 卸売業

○業況は2四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△7.7、前期比7.0ポイントの改善と、2四半期ぶりに改善した（図表7）。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△3.4、同収益判断D.I.は△5.8と、それぞれ前期比0.2ポイント、同2.8ポイント改善した。

○全15業種中、11業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、11

業種で改善した。なかでも、化学、医薬・化粧品、建築材料、機械の4業種は前期比10ポイント超の大幅改善となった。地域別には、全11地域中、北海道と四国を除く9地域で改善した。とりわけ、中国では20ポイント超の大幅改善となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△13.4と、今期実績比5.7ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、貴金属など7業種で低下を見込む。また、地域別には、四国と南九州を除く9地域で低下を見込んでいる。

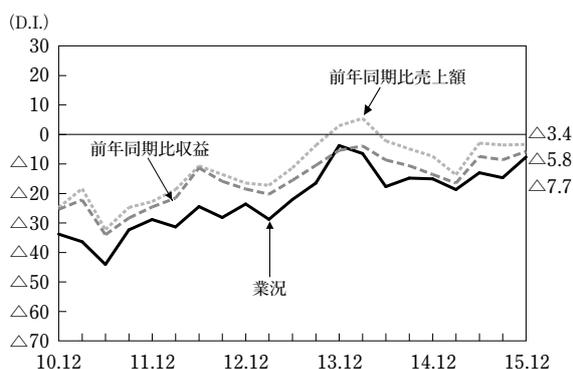
4. 小売業

○6四半期続けて改善

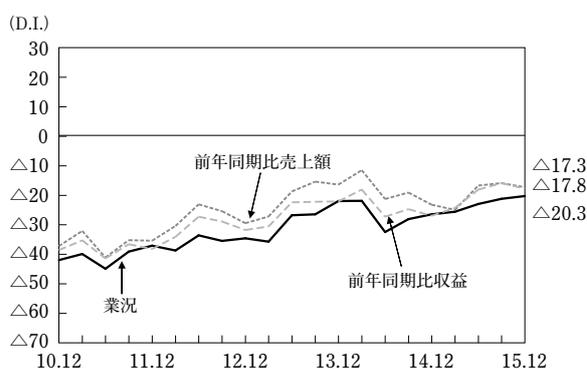
今期の業況判断D.I.は△20.3、前期比0.9ポイントの改善と、6四半期続けての改善となった（図表8）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△17.3、前期比1.4ポイントの低下、同収益判断D.I.は△17.8、同1.9ポイント低下した。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○全11地域中7地域で改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中7業種で改善となった。なかでも、飲食店、木材・建築材料、カメラ・時計・メガネは10ポイント超の大幅改善となった。一方、地域別では、全11地域中、北海道、関東、東海、九州北部を除く7地域で改善した。とりわけ、中国は10ポイント超の大幅改善となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△22.7と、今期実績比2.4ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全13業種中、7業種で低下の見通しとなっている。また、地域別にみても、全11地域中、関東、北陸、東海、南九州を除く7地域で低下の見通しとなっている。

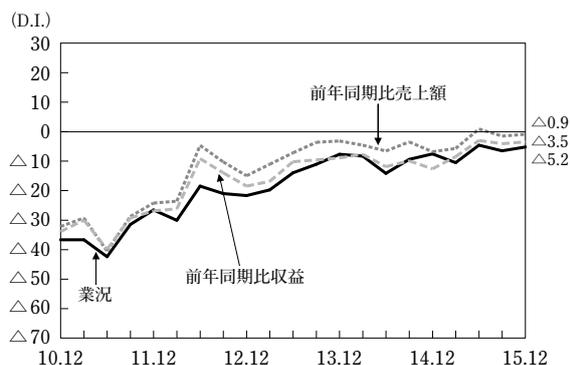
5. サービス業

○業況は改善

今期の業況判断D.I.は△5.2と、前期比1.3ポイント改善となった（図表9）。

収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断D.I.は△0.9、同収益判断D.I.は△3.5と、

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



ともに前期比0.6ポイントの改善となった。

○全8業種中5業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中5業種で改善となった。とりわけ、旅館・ホテルはプラス10ポイント以上を維持し、一段と改善した。

なお、地域別では、全11地域中5地域で改善した。とりわけ、中国は30ポイント超の改善となった。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.5と、今期実績比4.3ポイントの低下を見込んでいる。業種別では、自動車整備を除く7業種で低下が見込まれている。

地域別には全11地域中、首都圏、南九州を除く9地域で低下が見込まれている。

6. 建設業

○業況は2四半期続けての改善

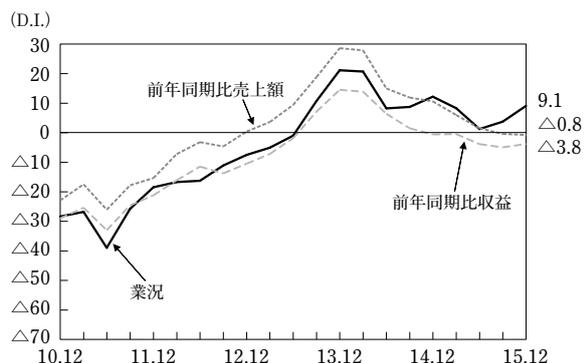
今期の業況判断D.I.はプラス9.1と、前期比5.4ポイント改善し、2四半期続けての改善となった（図表10）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比0.4ポイント低下の△0.8と、2四半期続けてのマイナス水準となった。一方、同収益判断D.I.は前期比1.2ポイント改善の△3.8となった。

○全4請負先で改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、全4請負先で改善となった。特に大企業では14.7ポイ

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



ント改善し、プラス32.8となった。

地域別では、全11地域中、東北、東海、九州北部を除く8地域で改善した。

○総じて低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.2ポイント低下のプラス1.9を見込む。請負先別では、全4請負先で低下の見通しである。地域別では、全11地域中9地域で低下の見通しである。なかでも、北海道は24.0ポイントの大幅低下を見込む。

7. 不動産業

○業況は4四半期ぶりの低下

今期の業況判断D.I.はプラス4.9と、前期比1.6ポイントの低下となり、4四半期ぶりの低下となったが、プラス水準を維持した（図表11）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比1.5ポイント改善のプラス7.8、同収益判断D.I.は前期比1.4ポイント改善のプラス5.1となった。

○全5業種中4業種で低下

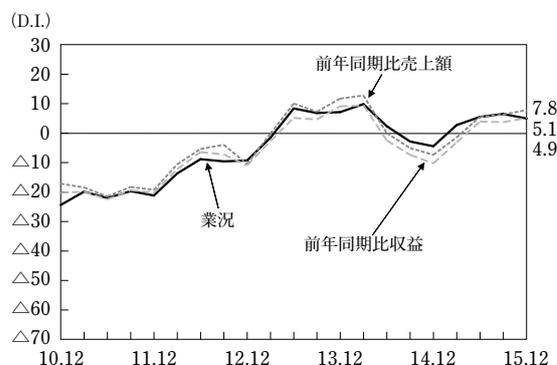
業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中、建売を除く4業種で低下した。

地域別では、全11地域中6地域で低下したものの、水準面では、全11地域中、中国と南九州を除く9地域でプラス水準となっている。

○ほぼ横ばいの見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比0.1ポイント低下のプラス4.8とほぼ横ばいを見込む。業種別では、全5業種中2業種で低下を見込む。地域別では全11地域中7地域で低下の見通しであり、なかでも、北陸で12.7ポイントの大幅な低下を見込む。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



特別調査 2016年（平成28年）の経営見通し

○景気見通しは1年前に比べ改善

2016年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が15.1%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が39.9%となった（図表12）。この結果、

「良い(A)－悪い(B)」は△24.8と、1年前の調査（△36.6）と比べ、11.8ポイントの改善となった。

地域別では、北海道、東北、四国で△30を下回り、やや慎重な見方となっている。また、従業員規模別にみると、規模が大きいほ

図表12 我が国の景気見通し

(単位：%)

		良い				普通	悪い				(A)－(B)
		(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全 体	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
	2013年見通し	5.2	0.1	0.6	4.5	16.6	78.2	42.9	29.7	5.6	△ 73.0
	2012年見通し	4.3	0.1	0.5	3.7	14.0	81.7	42.8	32.5	6.4	△ 77.4
	2011年見通し	3.5	0.1	0.3	3.1	13.2	83.3	42.1	34.1	7.1	△ 79.8
地 域 別	北 海 道	12.3	0.0	1.7	10.6	41.3	46.4	35.7	9.2	1.5	△ 34.1
	東 北	13.6	0.0	1.4	12.2	41.2	45.2	34.7	9.4	1.1	△ 31.6
	関 東	15.4	0.1	1.4	13.9	40.8	43.8	35.7	6.8	1.4	△ 28.4
	首 都 圏	13.6	0.4	1.3	11.9	46.3	40.1	30.1	9.0	1.1	△ 26.6
	北 陸	16.5	0.1	2.0	14.3	45.6	38.0	31.5	6.1	0.4	△ 21.5
	東 海	16.5	0.1	2.2	14.3	45.7	37.8	30.8	6.2	0.8	△ 21.2
	近 畿	18.6	0.2	2.2	16.2	43.6	37.8	29.8	7.3	0.6	△ 19.1
	中 国	14.6	0.2	2.5	12.0	45.4	40.0	33.8	5.4	0.8	△ 25.4
	四 国	12.6	0.5	1.4	10.8	44.6	42.8	33.4	7.8	1.6	△ 30.2
九 州 北 部	15.1	0.3	3.0	11.7	52.4	32.5	26.0	5.4	1.2	△ 17.4	
南 九 州	14.0	0.1	2.5	11.4	50.4	35.6	27.9	6.7	1.1	△ 21.5	
規 模 別	1 ～ 4 人	10.9	0.3	1.2	9.4	42.6	46.5	33.8	11.1	1.6	△ 35.5
	5 ～ 9 人	14.4	0.2	1.5	12.6	45.1	40.6	31.7	8.0	0.9	△ 26.2
	10 ～ 19 人	17.5	0.1	2.8	14.6	45.7	36.8	30.0	6.0	0.8	△ 19.3
	20 ～ 29 人	18.7	0.1	2.2	16.4	46.0	35.3	29.4	5.1	0.9	△ 16.7
	30 ～ 39 人	18.5	0.1	2.0	16.4	47.4	34.1	28.3	5.4	0.4	△ 15.6
	40 ～ 49 人	17.3	0.1	1.9	15.2	48.8	34.0	30.2	3.7	0.1	△ 16.7
	50 ～ 99 人	20.9	0.1	2.6	18.2	49.3	29.8	25.7	3.6	0.5	△ 8.9
	100 ～ 199 人	21.6	0.0	3.3	18.3	45.8	32.6	28.9	3.7	0.0	△ 11.0
200 ～ 300 人	20.5	0.8	1.6	18.1	49.6	29.9	27.6	2.4	0.0	△ 9.4	
業 種 別	製 造 業	14.5	0.2	2.0	12.4	45.8	39.7	31.1	7.4	1.1	△ 25.1
	卸 売 業	14.2	0.2	1.4	12.6	43.9	41.9	33.4	7.8	0.6	△ 27.6
	小 売 業	11.2	0.2	1.1	9.9	41.2	47.6	35.7	10.4	1.5	△ 36.4
	サ ー ビ ス 業	14.5	0.2	1.7	12.6	46.5	39.0	29.8	8.0	1.2	△ 24.5
	建 設 業	18.9	0.1	2.6	16.2	46.4	34.7	27.8	6.2	0.7	△ 15.8
不 動 産 業	20.9	0.5	2.3	18.2	47.6	31.5	26.5	4.7	0.3	△ 10.6	

ど我が国の景気に明るい見通しを持っていることがうかがえる。業種別では、昨年に引き続き小売業で慎重な見方が根強い一方で、不動産業などで比較的明るい見通しもみられた。

○業況見通しも改善の動き

2016年の自社の業況見通しを「良い(A)－悪い(B)」でみると、1年前の調査(△24.6)に比べて7.5ポイント改善し、△17.1となった

(図表13)。わが国の景気見通しと同様、若干ではあるが明るい見通しが広がっている。

地域別では、北海道、東北、関東、四国で△20を下回り、やや慎重な見方となっている。また、従業員規模別では、規模の大きい企業ほど見通しが明るく、200人以上の企業ではプラスとなった。業種別では、不動産業でほぼゼロ近辺まで回復した。

図表13 自社の業況見通し

(単位：%)

	良い				普通	悪い				(A)－(B)	
	(A)	非常に良い	良い	やや良い		(B)	やや悪い	悪い	非常に悪い		
全 体	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
	2013年見通し	9.7	0.2	1.3	8.2	35.0	55.3	37.1	15.4	2.8	△ 45.7
	2012年見通し	9.1	0.1	1.2	7.8	31.6	59.3	40.0	16.1	3.2	△ 50.2
	2011年見通し	7.5	0.1	1.0	6.4	28.0	64.5	41.2	19.0	4.2	△ 57.0
地 域 別	北 海 道	12.6	0.0	1.7	10.8	46.4	41.0	31.2	8.8	1.1	△ 28.5
	東 北	14.5	0.0	2.2	12.3	44.1	41.4	30.3	9.1	1.9	△ 26.9
	関 東	17.9	0.1	1.8	16.0	43.8	38.4	31.7	5.7	1.0	△ 20.5
	首 都 圏	15.6	0.5	2.0	13.1	51.2	33.2	25.3	6.9	0.9	△ 17.6
	北 陸	18.3	0.1	2.2	16.0	47.6	34.1	28.7	4.8	0.6	△ 15.7
	東 海	18.5	0.2	2.8	15.5	47.5	34.0	26.2	6.8	1.0	△ 15.5
	近 畿	21.1	0.5	3.1	17.5	47.6	31.4	24.7	5.6	1.1	△ 10.3
	中 国	17.5	0.0	2.8	14.8	49.7	32.8	26.2	5.6	1.0	△ 15.2
	四 国	11.9	0.0	2.1	9.8	55.5	32.6	25.8	5.5	1.4	△ 20.8
規 模 別	九 州 北 部	15.1	0.5	2.0	12.6	54.9	30.0	25.7	3.0	1.3	△ 14.9
	南 九 州	15.6	0.1	3.6	11.9	56.7	27.7	22.4	4.1	1.2	△ 12.0
業 種 別	1 ～ 4 人	10.3	0.4	1.4	8.5	48.1	41.5	30.4	9.4	1.8	△ 31.2
	5 ～ 9 人	17.2	0.2	2.1	14.9	49.5	33.3	26.1	6.3	0.9	△ 16.1
	10 ～ 19 人	20.4	0.5	2.9	17.0	49.6	30.0	23.6	5.6	0.7	△ 9.5
	20 ～ 29 人	20.6	0.1	3.1	17.5	50.0	29.4	25.8	2.8	0.9	△ 8.8
	30 ～ 39 人	22.4	0.5	3.9	17.9	48.7	28.9	24.1	4.2	0.7	△ 6.5
	40 ～ 49 人	21.9	0.2	3.4	18.3	50.6	27.5	23.9	3.1	0.4	△ 5.6
	50 ～ 99 人	23.1	0.1	3.2	19.7	50.9	26.0	22.2	3.5	0.4	△ 2.9
	100 ～ 199 人	24.5	0.0	4.4	20.1	49.1	26.4	24.2	2.2	0.0	△ 1.8
200 ～ 300 人	26.0	0.0	3.1	22.8	53.5	20.5	18.1	2.4	0.0	5.5	
業 種 別	製 造 業	18.8	0.2	2.6	16.0	47.8	33.4	26.0	6.4	1.0	△ 14.6
	卸 売 業	14.7	0.3	2.1	12.3	50.1	35.2	27.9	6.4	0.9	△ 20.5
	小 売 業	10.7	0.4	1.3	9.0	45.8	43.5	32.3	9.7	1.5	△ 32.8
	サ ー ビ ス 業	15.7	0.2	2.5	13.1	51.7	32.6	25.5	5.8	1.3	△ 16.9
	建 設 業	20.2	0.4	2.9	16.8	49.8	30.0	24.4	4.7	0.9	△ 9.9
不 動 産 業	21.3	0.5	3.4	17.4	56.4	22.3	19.2	2.7	0.4	△ 1.0	

○売上額見通しはプラス転換

2016年の自社の売上額見通し(伸び率)を「増加(A)－減少(B)」でみると、1年前の調査(△1.8)に比べて5.8ポイント上昇のプラス4.0となり、2年ぶりにプラスに転じた(図表14)。

地域別では、北海道、東北を除く9地区でプラスとなった。とりわけ近畿、南九州はプラス10を上回り、他地区と比較して明るい見通しとなっている。従業員規模別では、4人

以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、規模が大きいほど見通しが明るい傾向がみられた。業種別では、小売業でマイナスとなったものの、そのほかの5業種では、不動産業を筆頭に軒並みプラスとなった。

○業況は規模の大小で二極化

自社の業況が上向き転換点については、

図表14 自社の売上額伸び率の見通し

(単位：%)

	増加 (A)	増加				変化 なし	減少 (B)	減少				(A)－(B)	
		30%以上	20～29%	10～19%	10%未満			10%未満	10～19%	20～29%	30%以上		
全 体	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
	2013年見通し	22.5	0.6	1.1	5.1	15.7	37.4	40.0	27.1	9.4	2.4	1.2	△ 17.5
	2012年見通し	22.8	0.7	1.5	5.5	15.2	34.6	42.5	28.2	10.0	2.6	1.7	△ 19.7
	2011年見通し	21.2	0.9	1.4	4.9	14.1	32.4	46.4	29.8	11.3	3.2	2.1	△ 25.2
地 域 別	北 海 道	23.4	1.0	0.5	4.5	17.4	41.4	35.2	23.8	8.1	1.8	1.5	△ 11.8
	東 北	27.1	0.3	1.0	6.1	19.7	38.4	34.5	23.1	8.5	2.1	0.8	△ 7.3
	関 東	31.8	0.7	1.2	6.2	23.7	38.6	29.6	22.2	4.9	1.7	0.9	2.1
	首 都 圏	26.5	0.7	0.9	6.6	18.3	50.0	23.5	17.5	4.5	1.0	0.5	3.1
	北 陸	31.9	1.0	0.9	6.2	23.8	40.5	27.6	20.5	4.6	1.9	0.6	4.4
	東 海	32.8	0.9	1.6	7.3	22.9	40.6	26.6	18.7	5.6	1.1	1.2	6.1
	近 畿	35.6	1.2	1.8	9.7	22.9	41.3	23.1	17.0	4.1	1.2	0.8	12.6
	中 国	32.8	0.7	1.5	5.9	24.8	43.2	24.0	18.4	3.6	1.0	1.0	8.9
	四 国	27.1	1.4	0.5	6.9	18.3	48.2	24.8	18.8	4.8	0.5	0.7	2.3
九 州 北 部	28.2	1.0	1.5	8.2	17.4	46.3	25.5	18.1	5.0	1.5	0.8	2.7	
南 九 州	31.1	0.6	1.8	7.0	21.7	48.3	20.5	15.3	3.9	0.8	0.5	10.6	
規 模 別	1 ～ 4 人	18.9	0.8	0.7	4.6	12.9	49.7	31.4	22.7	6.2	1.3	1.1	△ 12.5
	5 ～ 9 人	29.5	1.0	1.6	7.4	19.4	44.6	25.9	18.5	5.2	1.6	0.6	3.6
	10 ～ 19 人	34.7	0.8	1.5	8.5	23.9	42.9	22.4	16.1	4.3	1.2	0.7	12.4
	20 ～ 29 人	37.0	1.0	1.1	8.6	26.3	41.3	21.7	15.5	4.6	0.7	0.9	15.3
	30 ～ 39 人	41.1	1.1	2.0	9.9	28.3	36.9	21.9	15.6	4.3	1.6	0.4	19.2
	40 ～ 49 人	40.2	0.9	1.3	8.8	29.1	38.9	20.9	16.4	3.1	1.2	0.1	19.2
	50 ～ 99 人	43.2	0.4	1.7	8.4	32.8	35.4	21.4	15.6	4.6	0.8	0.4	21.9
	100 ～ 199 人	40.7	0.4	1.5	9.9	28.9	37.7	21.6	17.9	2.6	0.7	0.4	19.0
200 ～ 300 人	44.9	0.8	1.6	7.1	35.4	37.0	18.1	16.5	1.6	0.0	0.0	26.8	
業 種 別	製 造 業	33.2	0.8	1.2	7.2	23.9	42.8	24.1	17.3	4.5	1.3	0.9	9.1
	卸 売 業	30.1	0.7	0.9	6.4	22.1	43.8	26.2	20.0	4.9	0.7	0.6	3.9
	小 売 業	22.5	0.5	0.7	4.5	16.8	43.5	34.0	25.8	6.3	1.2	0.7	△ 11.5
	サ ー ビ ス 業	28.8	0.7	0.9	6.8	20.4	48.2	23.0	17.0	4.8	0.7	0.5	5.9
	建 設 業	30.7	1.3	2.3	8.8	18.2	42.4	26.9	17.8	5.6	2.0	1.4	3.8
不 動 産 業	32.2	1.7	1.5	10.4	18.5	50.3	17.4	11.9	4.0	1.1	0.5	14.8	

「すでに上向いている」とする回答割合が0.8ポイント上昇し、14.9%となった。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答の割合は、前年からほぼ横ばいの水準となった。一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.8ポイント減少したものの、30.8%と全体の3割以上を占めた（図表15）。

従業員規模別にみると、従業員30人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、29人以下の階層では正反対の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相が大きいといえよう。

図表15 自社の業況が上向き転換点

(単位：%)

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
	2013年見通し	9.2	8.9	15.2	11.3	11.9	12.2	31.3
	2012年見通し	9.2	8.7	14.9	12.2	12.9	12.9	29.3
	2011年見通し	7.1	7.0	15.0	14.2	14.3	12.5	29.9
地 域 別	北海道	11.3	6.8	11.8	10.3	11.9	12.3	35.7
	東北	15.7	9.9	12.3	9.9	8.1	9.3	34.7
	関東	14.8	9.8	17.9	10.6	9.6	11.4	25.8
	首都圏	12.5	7.1	14.0	9.1	11.3	12.2	33.7
	北陸	16.7	9.0	14.3	9.7	11.3	9.6	29.4
	東海	17.7	11.7	17.7	9.7	8.7	8.1	26.4
	近畿	18.2	12.5	16.1	11.0	10.5	8.1	23.6
	中国	15.7	11.1	14.9	10.4	10.1	10.1	27.6
	四国	12.6	4.4	12.1	9.5	10.2	7.7	43.5
九州北部	九州北部	14.3	6.2	10.4	8.9	12.3	12.3	35.5
	九州南部	14.5	9.1	11.9	8.9	10.3	9.6	35.8
規 模 別	1～4人	8.2	6.0	10.6	7.8	9.6	11.3	46.5
	5～9人	14.3	9.8	14.1	9.6	11.0	10.9	30.2
	10～19人	17.3	10.4	16.8	11.2	10.7	10.1	23.4
	20～29人	18.4	11.2	18.4	10.8	13.3	9.0	18.8
	30～39人	21.8	10.1	16.8	12.3	10.3	9.1	19.6
	40～49人	20.6	10.8	17.1	11.1	11.4	10.1	18.9
	50～99人	24.5	13.2	19.6	12.0	9.2	7.6	13.9
	100～199人	25.7	17.5	14.5	12.6	10.4	7.8	11.5
200～300人	36.8	8.0	23.2	8.0	9.6	6.4	8.0	
業 種 別	製造業	15.9	10.6	15.5	10.3	10.5	9.4	27.8
	卸売業	13.0	9.7	16.2	10.6	11.0	10.6	29.0
	小売業	9.1	6.4	12.1	9.1	9.4	11.4	42.4
	サービス業	13.8	8.7	13.3	8.6	11.6	10.1	33.9
	建設業	19.9	8.3	14.2	10.2	11.1	10.3	26.0
不動産業	18.5	10.5	15.3	8.9	9.8	11.8	25.1	

○6割超がマイナンバーへの対応に遅れ

2016年1月から一部の行政手続きに利用されているマイナンバー制度に関連して、対応状況については、「十分に対応できている」は4.3%、「対応できている」は35.6%にとどまった。対して、「あまり対応できていない」が45.3%、「まったく対応できていない」が14.9%となった（図表16）。6割以上の中小企

業では、十分な対応ができていないことがうかがえる。

マイナンバー対応にかかる相談相手には、「弁護士・税理士・社労士等」が56.1%と、最も高くなった。また、小規模な企業を中心に「取引金融機関（10.8%）」という回答もみられた。

図表16 マイナンバーへの対応

(単位：%)

	対応度合い				相談相手						
	十分に 対応 できている	対応 できている	あまり対応 できて いない	まったく 対応できて いない	取引 金融機関	国・ 自治体・ 行政機関等	弁護士・ 税理士・ 社労士等	システム 業者	自社で対応 (相談しない)	わからない	
全 体	4.3	35.6	45.3	14.9	10.8	6.1	56.1	4.0	12.3	10.7	
地 域 別	北 海 道	5.4	38.5	42.9	13.2	5.2	9.9	46.6	7.5	21.6	9.2
	東 北	4.4	40.3	41.1	14.2	6.1	5.8	56.9	8.4	13.5	9.2
	関 東	3.2	40.9	44.1	11.7	6.2	5.2	61.8	4.1	14.1	8.6
	首 都 圏	4.3	31.1	48.5	16.2	17.9	6.0	48.9	2.4	11.7	13.1
	北 陸	3.9	38.1	44.3	13.7	11.2	7.9	53.8	3.3	13.7	10.1
	東 海	5.2	47.2	35.8	11.7	5.4	3.3	68.5	5.0	10.0	7.9
	近 畿	4.6	35.6	45.1	14.7	6.6	4.4	66.3	3.5	10.4	8.7
	中 国	3.3	34.0	48.4	14.3	9.4	4.1	60.4	6.3	11.8	7.9
	四 国	5.0	26.8	46.3	21.8	10.3	5.2	48.2	4.0	15.0	17.3
九州北部	3.4	28.7	51.5	16.4	12.0	8.3	54.6	2.5	8.6	14.0	
南九州	2.8	29.6	49.3	18.3	15.0	11.6	46.2	2.3	11.6	13.3	
規 模 別	1～4人	3.0	22.6	48.9	25.5	15.5	6.5	43.4	1.4	14.2	19.0
	5～9人	3.6	30.3	50.4	15.8	11.0	5.8	61.5	2.0	10.3	9.5
	10～19人	3.4	40.7	46.1	9.9	8.2	6.2	63.1	4.0	10.7	7.8
	20～29人	5.1	46.3	42.3	6.3	9.5	6.1	65.3	4.5	9.9	4.7
	30～39人	5.5	48.2	40.7	5.6	7.0	5.1	63.0	8.0	12.1	4.8
	40～49人	8.0	52.8	34.6	4.6	5.3	4.3	65.1	9.0	13.0	3.2
	50～99人	8.5	56.6	30.9	4.0	4.7	6.5	60.6	11.8	14.1	2.3
	100～199人	8.8	61.4	28.3	1.5	4.1	8.6	57.2	10.4	18.6	1.1
200～300人	12.6	61.4	26.0	0.0	0.0	5.7	49.6	25.2	19.5	0.0	
業 種 別	製 造 業	4.3	39.0	44.4	12.3	10.2	6.0	58.0	4.7	12.2	8.8
	卸 売 業	5.2	36.0	44.9	13.9	9.9	4.4	59.1	4.2	11.7	10.8
	小 売 業	3.8	27.4	45.6	23.2	14.2	6.6	48.5	2.7	12.2	15.8
	サービ ス業	5.7	33.7	44.9	15.6	11.4	6.7	53.9	2.9	13.8	11.3
	建 設 業	3.3	39.9	45.5	11.3	8.6	6.3	60.3	5.0	11.3	8.5
不 動 産 業	3.1	32.5	49.2	15.2	10.2	6.3	54.9	3.3	14.3	11.1	

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・価格競争による納品数の縮小による売上減少や利幅の減少への打開策として、新商品の開発や県外への販路拡大を計画している。(もち米加工食品製造 山形県)
- ・プレミアム商品券の恩恵で売上増加するなか、最近向上に取り組んだデザイン力を武器に新規受注を確保するため、社員研修を積極化して営業強化につなげている。(印刷物製造 山形県)
- ・主要取引先(親会社)の動向に左右されるものの、新たな販路拡大により新規受注を実現している。今後、海外向け輸出を拡大していきたい。(精密機械部品製造 長野県)
- ・本業のほか、建設関連部品製造など他業種への参入を図りたい。そのために、現状では設備能力が不足するため、新規設備投資を前向きに検討している。(自動車部品製造 静岡県)
- ・受注増加を図るため、自社製品のリース事業を開始した。(LED製造 愛知県)
- ・下請業者の廃業を受けて、生産ラインの内製化を図る予定である。(婦人靴・サンダル製造 大阪府)
- ・相応のブランド力をつけつつあり集客力が高まるなか、大手ホームセンターとの共同での出店の打診を受けて前向きに検討している。(スーパーマーケット 神奈川県)
- ・経営の安定を図るため、通所介護によるデイサービス事業を2か所開設し、今後も新規出店を検討している。(釣具・アウトドア商品販売 静岡県)
- ・最近、キャッシング事業からショッピング事業への事業転換を図っている。(クレジットカード業 北海道)
- ・従業員の営業活動により、リピーター客の囲い込みに努めている。(自動車整備業 北海道)

(2) 直面する困難、試練

- ・バイオマス発電用の用材の需要が高まっており、用材の仕入単価が上昇することを懸念している。(おが屑パーク製造販売 北海道)
- ・国産財需要の増加から売上は増加しているものの、原料や輸送コストの上昇分を価格転嫁することが課題となっている。(産業用資材製造 北海道)
- ・中国やタイなど海外工場の稼働率の向上を経営課題としている。(自動車部品・パチンコ部品製造 群馬県)
- ・外注先の廃業にともない、下請けの確保が難しくなっている。また、人材不足をパートやアルバイトで補っているものの、技術労働者が不足している。(カメラ部品加工 長野県)
- ・取引先の廃業等により、売上減少に見舞われている。早急に販路拡大など打開策を探らなければならない。(緑茶加工、物品賃貸業 静岡県)
- ・人材確保が最大の懸念となっている。設備投資は、費用対効果の検証ができずに踏み出せない状況にある。(食肉・食肉製品製造 静岡県)
- ・全国的に同社の原材料である農作物を栽培する農家が減少しており、今後の原材料確保を懸念している。(漬物製造 愛知県)
- ・新規受注先確保を図っているが、単価等で折り合いがつかず、受注回復に至らない。(金属製品製造 愛知県)
- ・天候不順による仕入れ価格の高騰を、販売価格に転嫁できていない。(青果卸売 静岡県)
- ・牛・豚ともに取扱い頭数が年々減少し、TPPの動向も注視しなければならないなか、経営方針の転換を迫られている。(食肉卸 広島県)
- ・ジェネリック薬品の取扱いを増やしたことで単価が下落し売上が減少している。(医薬品販売 北海道)
- ・新卒採用だけでなく中途採用についても応募がない状況が続いている。(建築土木工事 長野県)
- ・民間受注を確保することが厳しくなっていることに加え、下請先や人材確保にも課題を抱えている。(土木建築工事 静岡県)
- ・不動産仲介に加えてリフォーム請負など事業の幅を広げているものの、地元の不動産需要の伸び悩みにより、顧客確保に課題を抱えている。(不動産業 兵庫県)

(3) 特別調査のテーマ（2016年（平成28年）の経営見通し）

- ・2017年4月に予定される消費税率引上げについて、前回のような駆け込み需要の反動を懸念している。
また、反動後はジリ貧になるのではないかと懸念する。（水道配管継手製造 新潟県）
- ・中国経済の減速傾向から、来年以降の売上をマイナスと予想している。また、国内の景気回復や自動車メーカー各社の新車投入に期待するものの、売上に貢献するまでに2年以上かかると予想する。
（自動車部品製造 静岡県）
- ・中国経済の低迷にともない、来年の経営環境は厳しいと予想している。
（自動車用検査治具製造 静岡県、鋳物製品製造 愛知県）
- ・来年度から、商店街の整備事業が開始されることを受けて、集客力を高められるような事業計画を立案する予定である。
（生鮮食料品販売 長野県）

(4) その他

- ・省エネ関連補助金の恩恵により、主力取引先からの工作機械部品受注が増加している。
（金属工作機械部品加工 新潟県）
- ・来年度からの第二東名高速道路工事の本格化にともない、業況が好転することを期待している。
（碎石製造 静岡県）
- ・マイナンバーへの対応を苦慮している。今後、税理士や社労士などと連携して対応する。
（木材チップ搬送、管工事 静岡県）
- ・事務員はPCスキルの低い高齢者が多く、マイナンバーの対応では、公認会計士や金融機関からアドバイスを受けて対応する。
（バルブ製造 愛知県）
- ・取引先の業況がものづくり補助金により工作機械を導入するなどにより好調であることから、同社の業況も好調を維持している。
（工作機械部品製造 愛知県）
- ・新しい代表者は社員と積極的にコミュニケーションをとり雰囲気をよくするとともに、長期的な視点で、若手を対象に人材育成に力を入れていく方針である。
（木材加工製造 岡山県）
- ・首都圏の大型工事により資材価格が上昇していることから、取引先メーカーが強気の姿勢である。
（建設資材卸売 北海道）
- ・インバウンド効果の影響は少なく、日本人観光客の増加が鍵であると考えている。
（土産物卸売 北海道）
- ・セシウム問題以降のお茶離れやお歳暮の減少の影響を受けるなか、今後、新茶シーズン以外でのお客様の確保が課題となっている。
（茶卸売 静岡県）
- ・暖冬の影響で冬物商品の売上が不調である。
（肌着・ストッキング卸売 大阪府）
- ・東京オリンピックによる需要が続く、関東方面からの受注が好調である。
（機械工具卸売 大阪府）
- ・プレミアム商品券の効果が一巡してきた。
（一般食料品販売 北海道）
- ・厳しい業況は続くものの、季節のイベント、展示会、商談会などを通じて業況を維持している。
（呉服・洋品・寝具販売 山梨県）
- ・箱根火山活動の沈静化により、観光客が戻りつつある。
（食品・生活雑貨販売 静岡県）
- ・ふるさと納税のお礼品として商品登録したことから、発注が多く売上が増加している。
（酒販売 宮崎県）
- ・静岡空港はインバウンド客が多く、近隣も含め外国人宿泊客を取り込んでいる。
（ホテル業 静岡県）
- ・大河ドラマや世界遺産登録などにより観光客数が増加し業況は良好である。
（旅館業 山口県）
- ・タイを中心に外国人宿泊客が増加している。
（ホテル業 大分県）
- ・官公庁の請負は、材料費の高騰等を必要経費としてしてもらえるため助かる。
（土木工事 広島県）
- ・マイナンバーへの準備で事務作業が増えて負担となっている。
（総合建設 大阪府、不動産仲介業 神奈川県）
- ・人材不足のため、財務会計担当として地元地銀から出向者を受け入れた。
（建売業 大阪府）
- ・自治体に対して、空き店舗対策のための補助金等の支援の強化を期待したい。
（不動産仲介 宮崎県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。